

軍産関係史とそれを巡る思想 —軍産相対関係の段階的変化に関する考察—

小野圭司

【要約】

経済主体としては消費者である軍隊は、装備品（武器）や需品（食料・燃料等）の供給を民間業者に依存している。このため軍産関係が形成されることになるが、これはそれぞれの時代における戦争や軍の形態、そして経済や科学技術の発展段階に応じて変化してきた。そして古代から中世の単純な商取引に始まる軍産の相対関係は、近世の御用商人の関係を経て、20世紀には総力戦に向けた産業動員の関係に発展した。この間、一貫して軍産間の相対的力関係は軍が優位にあった。

ところで総力戦、特に第2次大戦の過程で、官僚組織（軍および防衛産業）、市場独占/寡占（兵器市場）、そして科学技術（航空宇宙、電子通信、核・原子力）が強化された。これらは三位一体とも言える関係を築き、これはそのまま冷戦期に引き継がれて一種の共同体関係ともいえる「軍産複合体」を形成した。そこでの軍産関係は産業動員を目的とするものではなく、「軍産を包含する拡大テクノストラクチャ」が構築された相互依存的な物であり、軍産間の相対的力関係も対等となった。

冷戦終結後21世紀に入ると、軍は冷戦終結と併せて軍の民営化とITの指数関数的な進化という大きな社会経済の構造変化に直面した。ここにおいて軍産の相対関係は、歴史上初めて産業側が優位となった。その方向性について未だ明確な道筋が見えないが、経営学者のピーター・ドラッカーが唱える「無知の組織化」という先見が何がしらの手掛かりを与えてくれる。21世紀の技術先行期には、防衛産業は知識集約型となる。その際に軍産関係において軍に期待される役割は産業側（専門家）の自主性が最大限尊重される「無知の組織化」であり、産業側にも官僚主義的な経営から脱することが求められている。彼がこの論を展開したのは冷戦終了後間も無い頃であるが、現在においても十分示唆に富んでいる。

はじめに

軍は武器等の装備品や食料・燃料等の需品の供給において、古来より民間業者に多くを依存している。そこで必然的に軍産関係が形成されることになるが、これはそれぞれの時代における戦争や軍の形態、そして経済や科学技術の発展段階に応じて変化してきた。そして単純な商取引に始まる軍産の相対関係は、総力戦に向けた産業動員を経て、冷戦期の軍産複合体の形成で相互依存的な共同体関係に移行した。しかしその相互依存関係も、冷戦終了以降には新たな段階を迎えている。本稿の関心は、軍産関係の段階的变化やそれをもたらした要因について考察すると共に、先行研究では触れられることの少なかった軍産関係思想の変遷を論じることにある。

軍産関係史を振り返る中で冷戦期を象徴する軍産複合体については、当時の代表的な制度派経済学者であり、同時期の民主党政権（フランクリン・ルーズベルト、トルーマン、ケネディ、ジョンソン）に強い影響力を与える存在であった上に、自らも『軍産体制論(*How to Control the Military*)』を著したジョン・ケネス・ガルブレイス(John Kenneth Galbraith)の理論を軸に据える。ガルブレイスに対する評価は多角的になされており、例えば根井雅弘はガルブレイスの「制度的真実」の支配に対して断固として抵抗する¹姿勢を現代の経済学に対する警鐘と評価する¹。また中村達也はガルブレイスが既存の経済学に対して異端的な立場を採ったのは、経済学が現実問題の解決に十分答えていないという彼の現実感覚によるものだとしている²。本稿では伊東光晴がガルブレイスの特徴として評価する、「現代資本主義の特質を析出しようとした点」に立脚して論じることにする³。ガルブレイスが論じた冷戦期米国の軍産関係は正に「軍産複合体制」経済であり、そこに現れている「資本主義の特質」はそのまま軍産複合体の特質であると考えためである。

ところで軍産関係そのものやその分析枠組みは、古代から総力戦期・冷戦期を経て現在も段階的变化の途上にある。しかし 21 世紀に入り現在進行しつつある変化は、これまでのそれとは質的に大きく異なっている。このため旧来の理論や思想の援用では、現在は近未来の軍産関係を分析するには限界があると考えられる。この場合に鍵となるのは、軍の民営化と技術の指数関数的とも言える急速な進歩である。

¹ 根井雅弘『ガルブレイス——異端派経済学者の肖像』（白水社、2016年）14頁。

² 中村達也『ガルブレイスを読む』（岩波現代文庫、2012年）24頁。

³ 伊東光晴『ガルブレイス——アメリカ資本主義との格闘』（岩波新書、2016年）vi頁。

1 第2次大戦以前の軍産関係とその思想

一般に軍産複合体の原型は、第1次大戦時に現れたとされている。しかし当然のことながらそれ以前にも軍は存在し、各時代の社会経済の構造の上に軍産関係が成り立っていた。そして20世紀前半の総力戦の時代に、冷戦期の軍産複合体制の基盤が形成されたと見られる。以下では、このような軍産関係およびそれに関わる思想の変遷を概観する。

(1) 第1次大戦以前の軍産関係

軍隊は経済的には消費者であり、その規模は通常の経済活動主体（家計や単一の企業）に比べると極めて大きい。古代においては刀剣や甲冑などの武器は戦争前に作成・保管しておいた物や、戦場で敵から鹵獲した物を用いていたため、作戦行動中の軍が消費物資として強く求めたのは食料であった⁴。そして時代が下って中世・近世の欧州では自給自足から脱却して貨幣経済・交換経済が広く浸透するようになり、軍の消費活動は資本主義経済の発展と深いかかわりを持つようになった。ヴェルナー・ゾンバルト(Werner Sombart)は、軍の穀物需要は16～18世紀の欧州において穀物の国際取引を促進させ、資本主義的な大農業経営を誕生させたと見ている⁵。例えば18世紀のプロイセンでは陸軍の消費活動が農村主体の自給自足経済を崩壊させ、さらには軍の駐屯が都市化を促進することで資本主義の発展に寄与することとなった。また武器に関しプロイセンでは常備軍であっても(傭兵の場合は当然のことながら)、それまで個々の兵士が自ら調達していたが(ただし兵士と武器業者との仲介を政府が行う場合はあった)、18世紀に入ると政府がまとめて調達して兵士に提供するようになった⁶。これと並行して16世紀の英国とフランスでは、それまで徴発に依存していた陸海軍用の食料供給が商取引に切り替わり、このことは軍需品御用商人の誕生に繋がった⁷。さらに17～18世紀になると、軍需品調達取引は食料から武器弾薬や軍馬、被服等にまで広がった⁸。他方で軍による武器、特に大砲の大量調達は16～17世紀のスウェーデンやドイツ、フランス、スペイン、英国等で製鉄業発展の契機となった⁹。同様に小銃製造の分野ではドイツ、イタリア、英国、スウェーデン、スペイン、ロシア等の各国で16～18世紀にかけて家内制手工業から問屋制家内工業の段階を経て、工場制手

⁴ William H. McNeill, *The Pursuit of Power: Technology, Armed Force, and Society since A.D. 1000* (Chicago: Chicago University Press, 1982), p.3.

⁵ ヴェルナー・ゾンバルト(金森誠也訳)『戦争と資本主義』(論創社、1996年)第四章。

⁶ マックス・ウェーバー(世良晃志郎訳)『支配の社会学 I』(1960年、創文社)104-105頁。

⁷ ゾンバルト『戦争と資本主義』195-196頁。

⁸ 同上、198頁。

⁹ 同上、第三章。

工業が導入された。ただし近代株式会社のように資本を広く募集するのではなく、経営者の個人資産が主な経営資本であるという同族経営の形態であった。つまり欧州ではルネサンスから産業革命に至る近世（16～18世紀）において、軍の消費活動が商業・製造業に対して変革をもたらし御用商人の出現を招いたが、これは軍産が結び付く原始的な形態であると見ることができる。

ところでこのような軍産の結び付きは、産業側の製造業・商業・金融業がほぼ並行して発展した欧州的な現象と見られることもできる。しかし製造業の発展が商業・金融業に比べて遅れていた日本では、島原の乱（寛永14-15〔1637-38〕年）以降230年振りに大きな戦いが生じた19世紀中頃の幕末・明治維新时期には欧州と異なる様相を見せる。戊辰戦争（慶応4/明治元-明治2〔1868-69〕年）時には新政府軍・旧幕府軍共に輸入による新式武器を装備したため、製造業の殆どと商業の大部分は必然的に外国資本に依存せざるを得なかった¹⁰。このため国内資本を軸とした軍産の結び付きは、それぞれの軍と金融業を中心に形成された¹¹。これは日本経済史の分野では「政商」と表現されており、「軍産」の結び付きというよりは、「政産」のそれの中に「軍産」の関係が包含されているものである¹²。浅田毅衛によれば、これは「政府の直接的庇護を受けて資本を蓄積し、近代産業資本に転化していく」ものであり、18世紀の英国などで見られる「政府と軍事物資の契約を結んで「富」を蓄えた」特権的商人（御用商人）とは異なるものである¹³。

つまりゾンバルトは御用商人発生の背景に唯物史論的な生産関係発展の法則性を指摘し、その引き金の1つとして軍による大量消費を上げている。この軍産の結び付きは飽く迄も商取引が基本であり、その過程で特定の業者（御用商人、政商）が台頭して特権的關係を構築したものである。ところが第1次大戦は戦争の規模がそれまでのものとは文字通り桁違いとなり、軍需品の需要も旧態とした特権的商取引では到底賄い得なくなった¹⁴。このため第1次大戦で軍産の關係が、特権的「商取引」から一定の強制力を伴う普遍的「動員」

¹⁰ 杉山伸也/ジャネット・ハンター「日英經濟關係史——一六〇〇—二〇〇〇年」杉山伸也/ジャネット・ハンター編『日英交流史1600-2000』4 經濟（東京大学出版会、2001年）12-14頁、杉山伸也『明治維新とイギリス商人——トマス・グラバーの生涯』（岩波新書、1993年）第2-4章。

¹¹ 渡辺房男『お金から見た幕末維新——財政破綻と円の誕生』（祥伝社新書、2010年）14-17頁、三井銀行調査部『物語 三井両替店』（東洋經濟新報社、1984年）第IV章。

¹² 幕末・維新时期の政商の定義・分類については、小林正彬『政商の誕生——もうひとつの明治維新』（東洋經濟新報社、1987年）13-23頁を参照。また典型的な具体例としての三井家については小林正彬「三井の初期多角化——三菱と比較して」『經濟系』第217集（2003年10月）18-20頁を参照。

¹³ 浅田毅衛「日本型前期資本——政商資本と資本の蓄積基盤」『明大商學論叢』第65巻第3-5号（1983年1月）112頁。

¹⁴ 第1次大戦と19世紀の主な戦争との規模の比較は、小野圭司「第一次世界大戦が我が国の戦争經濟思想に与えた影響——中山伊知郎の思想を中心に」『軍事史學』第50巻第3-4合併号（2015年3月）436-437頁を参照。

へと変化したのは必然的な結果である。この産業動員の必要性は戦前に既に認識されており、ベルリン大学教授であったエム・リーサー(Jacob Riesser)は1909年に著した『国家財政の戦備と作戦(*Finanziell Kriegsbereitschaft und Kriegsführung*)』の中で、普仏戦争(1870-71年)を基準にドイツが将来直面する戦争の必要経費について推計している。そこではドイツの将来戦での動員可能兵力を約300万人(実際に動員された兵力は1,325万人)とした上で、長期大規模戦争に備えた平時からの戦時財政を検討調査する機関として、官民の金融関係者による「財政的参謀本部」、産業界(農業を含む)代表者による「経済的参謀本部」の設置を提言していた¹⁵。ただし具体的な政策となって表れたのは第1次大戦勃発後であり、英国で1915年に戦時経済を担当する機関として軍需省(Ministry of Munitions)が、ドイツでは1916年の「ヒンデンプルグ綱領」発表後に戦時局(Kriegsamt)が、そして米国でも1918年に戦時産業局(War Industries Board)がそれぞれ設置された¹⁶。しかしこれらは工業生産(英・米)や労働力動員(独)を主として担当する行政機関であり、民間部門からの参画が殆ど無かった上に、英国や米国では権限も強くなかった。このことが示しているように、第1次大戦での軍産関係は「軍主導の産業動員体制」ではあっても軍産複合体制と呼べるものではなく、さらにはその産業動員体制も軍(や政府)が強力に主導するようなものでもなかった。

米国に関してポール・コイスティネン(Paul A. C. Koistinen)は、第1次大戦時の産業動員政策を後の軍産複合体制に繋がるものとして見ている。彼によると軍産複合体制の「先行研究は例外なく第2次大戦時や冷戦期に焦点を当てている」が、米国は第1次大戦で初めて経済力の全てを動員する必要に迫られたのであり、米国における軍産複合体制構築にとって「第1次大戦は分水嶺」であった¹⁷。なお米国では政府による規制は支持されにくい社会経済風土があるため、第1次大戦時には政府主導による産業動員・統制というよりは、米国商工会議所主導の産業側自身による自主統制の形で始められた¹⁸。ただし商工会議所が主導した背景には、戦時産業動員・統制を実施するにしても当時の連邦政府には必要な人材や情報そして経験が備わっていないという実態があり、当初は連邦政府も軍も産

¹⁵ エム・リーサー(石井忠訳)『国家財政の戦備と作戦』(慶応書房、1938年)23-32、242-245頁。第1次大戦でのドイツの動員兵力数は、Geoffrey Barraclough ed., *The Times History of the World* (London: Times Books, 1999), p.250を参照。

¹⁶ エーベルハルト・シェルベニンク(救仁郷繁・渋川貞樹共訳)『戦時産業動員論——各国産業動員計画』(白揚社、1939年)67-68頁、山田高生「第一次大戦中における自由労働組合の超経営的参加政策：ドイツ1914-1918」(1)『成城大学経済研究』第57巻(1977年3月)37頁。

¹⁷ Paul A. C. Koistinen, "The 'Industrial-Military Complex' in Historical Perspective: World War I," *The Business History Review*, vol.41, no.4 (Winter, 1967), pp.378-379.

¹⁸ *Ibid.*, p.380.

業界の後ろに付いて行くだけであった¹⁹。この傾きは 1917 年 7 月の戦時産業局設立で変化が生じ、連邦政府は戦時産業統制に大きく踏み出すことになった。もっとも戦時の経済動員に欠かせない、連邦政府・軍・産業界の三者間の連携は混迷を極めていた。例えば戦時産業局には行政命令執行の権限が付与されておらず、資源分配や価格決定も関連する行政機関や利益代表者との調整や指揮監督を受ける必要があった²⁰。さらに民間の戦争支援組織化のために各種の戦争奉仕委員会(War Service Committee)が設立されたがその数は 300 を超え、それぞれが戦時産業局の下部組織である 57 個の物品委員会(Commodity Committee)と調整することになった²¹。加えて戦時産業局の首席顧問(Chief Counsel)であったトマス・パーキンス(Thomas N. Perkins)が指摘しているように、連邦政府内に「産業動員のためには何をすべきか」ということを決定する役職が存在しなかった²²。米国において後年いわゆる軍産による「複合体(complex)」が結成されるのは、この時の経験が下地となっている²³。

(2) 総力戦思想と産業動員論

未曾有の規模の戦争となった第 1 次大戦では、欧米の参戦各国は戦争目的のために国力の相当部分を投入する必要に迫られた。総力戦の概念を確立・普及させた第 1 次大戦時のドイツの参謀次長であったエーリヒ・ルーデンドルフ(Erich Ludendorff)は、1935 年に著した『国家総力戦』の中で、国民全体の生存が脅かされる戦争に参加する場合には、戦争は総力戦としての性質を帯びると述べている²⁴。また第 1 次大戦の特徴として「参戦諸国の軍隊が互いに対手の殲滅に努力した」とこと、「国民自身が戦争実行の仕事に引入られた」とことの 2 点を挙げている²⁵。前者はカール・フォン・クラウゼヴィッツ(Carl von Clausewitz)が『戦争論』で述べている「絶対戦争」が、そして後者は戦時の産業動員が、それぞれ第 1 次大戦で実行されたことを示している²⁶。つまりルーデンドルフの主張を踏み込んで解

¹⁹ Ibid., p.385.

²⁰ 資源局編『世界大戦に於ける米国総動員概説』(松山房、1934 年) 121-125 頁。

²¹ Koistinen, “The ‘Industrial-Military Complex’ in Historical Perspective: World War I,” p.393.

²² Elisabeth Glaser, “Better Late than Never: The American Economic War Effort, 1917-1918,” Roger Chickering and Stig Förster eds., *Great War, Total War: Combat and Mobilization on the Western Front, 1914-1918* (Cambridge: Cambridge University Press, 2000), p.399.

²³ Koistinen, “The ‘Industrial-Military Complex’ in Historical Perspective: World War I,” p.379.

²⁴ ルーデンドルフ (間野俊夫訳)『ルーデンドルフ 国家総力戦』(三笠書房、1938 年) 10 頁。

²⁵ 同上、7 頁。

²⁶ クラウゼヴィッツによれば本来的な戦争の目標は「敵の完全な打倒」であり、交戦国は「敵国の重心(力と運動の中心)」を攻撃に全力を挙げる(絶対戦争)。この重心は時と場合で異なり、軍(敵国軍または同盟国軍)、指導者個人、交戦国の首都等、様々である(クラウゼヴィッツ〔篠田英雄訳)『戦争論 下』[1968 年、岩波文庫] 296-297 頁)。

積すると、第1次大戦は産業動員が実施された「絶対戦争」であった。なお産業動員を必要とする大規模戦争遂行のためにはそれに見合う戦費調達が不可欠であるが、『フィナンシャル・ニュース(*Financial News*)』紙(1945年に『フィナンシャル・タイムズ(*Financial Times*)』紙に吸収合併)のエコノミストであったポール・アインチヒ(Paul Einzig)は、その原因として19世紀における通貨・銀行制度の発展を挙げている²⁷。

ところでルーデンドルフは第1次大戦中のドイツの経済統制策を振り返って、「強制的経済は必要止むを得ぬ点もあったが、然し不適當な点が多かった。管理は固より必要であるが、所謂御役所式と杓子定規は排斥すべきである」と評している²⁸。端的に言えば第1次大戦でのドイツにおける経済統制は失敗したということになるが、その一方で戦間期には産業統制の理論が大いに発展した。戦間期の戦争経済学はアーサー・セシル・ピグー(Arthur C. Pigou)が著した *Political Economy of War* (邦訳『戦争経済学』[1921年、改訂版1940年])に代表される。ただしここでの議論は財政・金融政策等のマクロ政策が中心で産業統制等を含むミクロ政策への言及は少なく、戦時に労働力・生産資本・貯蓄を戦争目的に動員することに関して若干触れるのみである²⁹。これに対してアンドレ・ピアティエ(Andre Piatier)は、戦時において政府・軍が必要とする物資の需要と供給は価格メカニズムによる均衡で実現できないとして、政府による産業統制の必要性を唱えている³⁰。この「価格メカニズムによる需給調整では戦時の国家兵站上の需要を満たすことは不可能である」という認識は、戦間期の戦争経済思想にほぼ共通して見られる認識である。例えばグイド・フィッシャー(Guido Fisher)は、平時においても民間の経済活動を国策の求めに応じて管理する必要を主張しており、戦時の経済動員はこの延長であるとしている(ただし生産設備の国有化〔社会主義経済化〕には賛同していない)³¹。エーベルハルト・シエルベニング(Eberhard Scherbening)も戦時の各企業に対する国による経営管理の必要性は唱えるものの、国有化は混乱を招き非効率を助長させるという意見である³²。他方でハンス・メンデルスハウゼン(Hans Mendershausen)は、戦時の火急な要求に対して価格メカニズムによる需給調整では時間的に間に合わず、加えて企業経営者の合理的判断は戦争目的と合致しない場合があるという立場から、戦時動員への政府の介入を主張する³³。

日本においても、第1次大戦を契機に戦時の産業動員が広く議論されるようになった。

²⁷ パウル・アインチヒ(勝谷在登訳)『戦争の経済的研究——次期大戦における列国経済の分析』(白揚社、1939年)5-6頁。

²⁸ ルーデンドルフ『ルーデンドルフ国家総力戦』95頁。

²⁹ Arthur C. Pigou, *Political Economy of War* (London: Macmillan & Co., 1921), Ch. IV.

³⁰ アンドレ・ピアティエ(松岡孝兒訳)『戦争経済学』(三省堂、1943年)26頁。

³¹ グイド・フィッシャー(伊藤好道訳)『国防経済論』(萬里閣、1940年)42-43頁。

³² シェルベニング(救仁郷繁・渋川貞樹訳)『戦時産業動員論』59-61頁。

³³ Hans Mendershausen, *The Economics of War* (New York: Prentice-Hall, 1941), pp.74-77.

陸軍では大戦中から駐在武官・観戦武官を通じていわゆる総力戦体制の情報収集に努めており、大正4(1915)年12月に「臨時軍事調査委員会」を設置して戦時動員体制の研究を始めている³⁴。もっとも経済学者やエコノミストが戦時の産業動員に関する理論的な検討を本格的に始めるのは、日華事変が勃発した昭和12(1937)年前後からである。当時の日本の戦争経済思想は、中山伊知郎と有沢広巳の2人に代表される。中山伊知郎は主としてマクロ政策を巡って論じておりこの点ではピグーに類似するが、経済力の戦争目的への集中と総力戦の基盤となる経済力育成の調和(いわゆる「集中と育成」)を論じている点で理論的に進んでいる³⁵。そして経済力の戦争目的への「集中」には、生産力の増大(「育成」)と速度の問題(これはメンデルスハウゼンの問題意識と同じ)の克服が必要であると唱えている³⁶。市場メカニズムによる平時の自然的均衡では戦時の「集中と育成」(及び時間)の問題の克服は叶わないため、政府主導の経済統制による統制的均衡の維持が求められる³⁷。近代総力戦での重工業や鉱業の重要性を認識していた有沢広巳は、戦時に急増する需要を満たすためには政府主導による生産部門の計画的転換(民生品工場等で軍需品の生産を実施)が必要であると指摘する³⁸。経済統制に向けた環境整備については、土屋喬雄によれば経済の進展は資本の集中・集積を伴うので、むしろ経済統制は容易となる³⁹。加えて永田清が言うように、「経済の国家的指導」は自由主義経済の修正としてすでに平時から現れている⁴⁰。ところで国家主導による戦時経済と雖も、河田嗣郎は「経済の自己規律性」の制約下にあるとする⁴¹。ここでの「経済の自己規律性」は、中山の言う「集中と育成の調和」に類似したものであると言えよう⁴²。また経済統制策は固定的・永続的なものでもなく、経済の変化に伴いその形態が変わることを余儀なくされる。雁行型経済発展論を唱えた赤松要も「社会の歴史的発展は自由と統制との弁証法的展開」と見ており、統制そのものも常に変革を必要とすると主張する⁴³。

このように日本において経済学者の立場は、どちらかと言えば戦時の経済統制に前向きであったが、民間エコノミストの見方はこれとは異なる。元野村証券経済調査部長で時事

³⁴ 瀧瀬厚『総力戦体制研究——日本陸軍の国家総動員構想』(三一書房、1981年)17-26頁。

³⁵ 中山伊知郎の戦争経済思想に対する第1次大戦の影響については、小野「第一次世界大戦が我が国の戦争経済思想に与えた影響」を参照。

³⁶ 中山伊知郎『戦争経済の理論』(日本評論社、1941年)『中山伊知郎全集』第十集、講談社、1973年)73-76頁。

³⁷ 中山伊知郎「戦争経済の均衡理論」(1942年、『中山伊知郎全集』第十集所収)393頁。

³⁸ 有沢広巳『戦争と経済』(日本評論社、1937年)48-56頁。

³⁹ 土屋喬雄『国家総力戦論』(ダイヤモンド社、1943年)353-354頁。

⁴⁰ 永田清『戦争経済の潮流』(日本評論社、1940年)114頁。

⁴¹ 河田嗣郎『国防経済概論』(日本評論社、1941年)28-30頁。

⁴² 同上、95-96頁。

⁴³ 赤松要『産業統制論』(千倉書房、1937年)25-29頁。

新報景気研究所長であった勝田貞次は戦時の軍産関係を本質的には「徴発経済」と断じており、資本主義経済においては障害となる可能性も否定しない⁴⁴。なお装備品製造を国営工場で行うか民間工場で行うかについては、予備海軍少佐で斎藤経済研究所を主宰していた経済評論家の斎藤直幹が両者の組み合わせを提言している⁴⁵。国営工場は受注見込みの不安定に対する経営リスクに対する耐性を有しており、民間工場は生産性の向上等に優位性がある。そこで平時において両者を併存させる一方で、民間工場に対しては輸出により受注の安定を図るように仕向け、この民間工場の輸出向生産力を戦時には国内向生産に転換させるという考えである。ただし斎藤は戦時には経済の戦時転換が必要であるが、その規模や程度は戦争そのものの情勢に左右されるのであり、平時から強力な経済統制を行うことは民間活力による経済成長を阻害し「一国の経済力を（従って政治的、軍事的力をも）人為的に閉鎖する」と批判する⁴⁶。この軍需工業の官民営併存は大阪毎日新聞社『エコノミスト』編集部の正木千冬も支持するが、彼はさらに重化学工業の分野では軍需品・民需品の区別が曖昧になっていることを挙げている⁴⁷。これは技術進歩が、軍産関係に影響を及ぼすことを示唆していると言えよう。

日本の実際の産業動員は業界自身の手による自主統制であり、特に第2次大戦前半（昭和17〔1942〕年以前）の段階では政府による産業統制は間接的かつ不完全であった⁴⁸。ジェローム・コーエン(Jerome Cohen)はこの様相を、「既存の統制行政はさまざまの省に分かれ、互いに権限について嫉視反目していた。経済は半ば統制されていて、他の半分は自由であった」と表現している⁴⁹。ところで野口悠紀雄は、この政府による産業の間接統制は現代に至るまで存続していると見る⁵⁰。例えば日米間で貿易摩擦が生じた場合に行われた、繊維、家電製品、自動車等の輸出自主規制はそれを彷彿させるものであろう。同様に野口は昭和18（1943）年制定の「軍需会社法」で軍需会社に指定された主要民間企業は政府の指揮監督に服し、損失が出た場合には補填も受けたことから、経営権を所有権から分離した「民有国営化」と形容している。結局日本の産業統制は不完全なものに終わったが、これは日本特有の産業の二重構造、特に非効率な中小企業が多く産業の組織化が困難

⁴⁴ 勝田貞次『戦争の経済学』（春秋社、1937年）6頁。

⁴⁵ 斎藤直幹『戦争と戦費』（ダイヤモンド社、1937年）286-295頁。

⁴⁶ 同上、290頁。

⁴⁷ 正木千冬『戦争経済学』（一元社、1932年）61-62頁。

⁴⁸ J. B. コーエン（大内兵衛訳）『戦時戦後の日本経済』上巻（岩波書店、1950年）14-17頁、岡崎哲二「日本の戦時経済と政府——企業間関係の発展」『バルマケイア叢書4 総力戦と近代化』（柏書房、1995年）267-285頁。

⁴⁹ コーエン『戦時戦後の日本経済』上巻、39頁

⁵⁰ 野口悠紀雄『一九四〇年体制——さらば「戦時経済」』（東洋経済新報社、1995年）40-53頁。

であったことも理由に挙げられている⁵¹。

2 冷戦期の軍産複合体制を巡る理論

第2次大戦は1945（昭和20）年に終結したが、そこで形成された軍産関係は戦後も存在し、冷戦期の軍産複合体制の基盤となった。そして総力戦時代の産業動員とは異なる視点で、軍産複合体制について経済理論的な議論が交わされるようになった。ここでは主として、ガルブレイスの理論と軍事ケインズ主義に焦点を当てて論じることとする。なおこれらは主として米国の実情を論じていたため、ここでの考察の対象も米国が中心となる。

（1）第2次大戦後の軍産関係と軍産複合体の形成

軍産複合体という語そのものは、米国のアイゼンハワー大統領が1961年1月17日の退任演説の中で用いたことで広く知られるようになった⁵²。しかし軍産複合体の存在は、それ以前に遡る。コイスティネンは米国におけるその起源を第1次大戦時に見出し、ウィリアム・マクニール(William H. McNeill)は1880年代に始まった英国における海軍装備の技術革新を契機とする軍産関係が「英国での軍産複合体(military industrial complex)の出現である」としている⁵³。ただしコイスティネンとマクニールは共に、軍産複合体が形成される要因として科学技術の進歩を重視している。そうすると、「軍産複合体」の定義が問題となる。マーク・ハリソン(Mark Harrison)は旧ソ連における「軍産複合体」を論じる際に、その定義が不明確なままで議論が交わされている点を指摘している。彼によると「軍産複合体(military-industrial complex)」という言葉は英語の語感では「軍と産が並立した複合体」となるが、ロシア語に訳した場合には「軍事産業で構成された複合体制」となる⁵⁴。勿論ここで彼が言わんとしているのは翻訳の問題ではなく、視点や論点の置き方で「軍産複合体」は様々に解釈され得るということである。ここでは軍産複合体を、「独占・寡占化した防衛産業」と「軍産双方の官僚主義の相互依存」の併存状態の観点から考察することとする。

⁵¹ コーヘン『戦時戦後の日本経済』上巻、40頁。

⁵² アイゼンハワーの演説は、アイゼンハワー大統領博物館・図書館ホームページ

〈https://www.eisenhower.archives.gov/research/online_documents/farewell_address/1961_01_17_Press_Release.pdf〉を参照（2017年8月14日閲覧）。

⁵³ Koistinen, “The ‘Industrial-Military Complex’ in Historical Perspective: World War I,” p.379; McNeill, *The Pursuit of Power: Technology, Armed Force, and Society since A.D. 1000*, p.269.

⁵⁴ Mark Harrison, “Soviet Industry and the Red Army under Stalin: A Military-Industrial Complex?” *Cahiers du monde russe*, vol.33, no.2-3 (Avril-septembre, 2003), pp.323-324.

米国では第2次大戦中の経済動員によって軍は必然的に産業界に対する影響力を強化することになったが、大戦後半に入ると軍はそれを意図的に行っていたとシドニー・レンズ(Sidney Lens)は論じている⁵⁵。これは産業界の後を付いて行くだけであった、第1次大戦の時とは様相を全く異にしている。第2次大戦では大規模な産業動員が行われた結果、米国経済はかつてないほどの繁栄を迎えることとなった。第2次大戦開戦の前年である1938年と戦時生産が極大値を迎えた1944年の比較では、失業率は19.0%であったものが1.2%に低下し、税引き前企業収益は全産業合計で41億ドルから265億ドルへと6倍以上に増加した⁵⁶。特に後者は製造業に限ってみると、9倍以上(16億ドルが148億ドルに増加)となっている。しかしこのように戦争期間中に膨張した生産設備は、戦争の終結とともに過剰設備となって企業には償却負担が大きく押し掛かる。従って終戦直後の米国経済の先行き見通しについては、長期停滞論が主流であった⁵⁷。このため1946年に「雇用法」が制定され、最大限の雇用と生産と購買力の促進が連邦政府の継続的な政策であり責任であることが明記された。これは景気対策・雇用対策の政策であるが、軍産関係で言えば両者の接近に対して法的なお墨付きを与えたものでもある。民間の経済活動に対する政府の介入を忌避する傾向の強い米国社会においては、画期的な出来事であると理解されよう。ジョーン・ロビンソン(Joan Robinson)も冷戦期の裁量的財政支出により失業率と企業収益は改善したが、国防支出の増大を通じて軍産複合体が勢力を拡大したと警鐘を鳴らしている⁵⁸。

ところで軍産間での人的交流が、軍産接近の基盤となっているという点については容易に想像できる。さらには退役した国防関係高官(軍人・文官)を、業務上の助言者として民間企業で受け入れることは通常各国で見られる事象である。ただし米国の場合は逆方向の人事交流、つまり産業側から国防省高官への登用が多く行われている点に特徴がある⁵⁹。因みに軍産接近はこのような定性面での議論の他にも、定量面からも観察される。1950年代の米国経済の景気循環を概観すると、1948年から景気後退局面に入り、翌年後半から回復基調となった。その後は朝鮮戦争の休戦(1953年7月)を経て不況を経験した。ところがこのような景気変動があっても、そして偶発的事件(この場合は朝鮮戦争)の勃発は別として、防衛産業にとって軍(政府)は安定した発注者として存在する。佐藤定幸は

⁵⁵ S. レンズ(小原敬士訳)『軍産複合体制』(岩波新書、1971年)23-25頁。

⁵⁶ 藤村瞬一「軍産複合体の起源をめぐって」小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』(日本国際問題研究所、1971年)67-70頁。

⁵⁷ 宮崎義一『転換期の資本主義』(日本放送出版協会、1982年)60-73頁。

⁵⁸ Joan Robinson, "The Second Crisis of Economic Theory," *The American Economic Review*, vol.62, no.1/2 (Mar., 1972), pp.6-7.

⁵⁹ 例えば、島恭彦『軍事費』(岩波新書、1966年)26-28頁、佐藤定幸『世界の大企業——多国籍企業の時代』(岩波新書、1976年)74-75頁。

このような視点から、同時期の米国の防衛産業と民生品産業の利潤率を比較している⁶⁰。それによると民生品産業の利潤率は1957年で11.4%、1961年で8.3%であったが、防衛産業ではそれぞれ17.2%と12.1%と約1.5倍の値を記録していた。坂井昭夫はこの理由として、生産設備や運転資金が軍から企業側に有利な条件で提供されていることを挙げている⁶¹。これは防衛産業が寡占状態となり、防衛産業に支援や保護を与えないと（例えば倒産すると）装備品の調達が可能になるような関係が軍産間で構築されていたことを意味している。もっともこのような「大きすぎて潰せない(too big to fail)」という政府と産業の関係は軍産複合体制のみに見られるものではなく、リーマン・ショック（2008年）後の自動車会社や金融機関救済においても形は異なるものの観察された。また島恭彦は、1950年代の米国経済の軍事的体質を指摘する⁶²。大恐慌（1929年）以降1957年迄の間、国民所得は平均年率5.8%の実質成長を記録しているが、防需の比率が高い上に当時米国が圧倒的な競争力を有していた航空機産業と電子通信産業のそれは、同じ期間にそれぞれ7.9%と7.4%であった。また米国の航空機産業は西側諸国の市場を独占する勢いであり、それが稼ぎ出す貿易黒字は1960年には米国全体の30%近くを占めていたが、その背後では航空・宇宙分野の研究開発費の8~9割を連邦政府が負担していた⁶³。

しかしヴェルノン・アスパトゥリアン(Vernon Aspaturian)が述べるように、社会主義国のソ連でも軍産複合体制が存在していた⁶⁴。ここから導き出されるのは、「軍産複合体制」は必ずしも資本主義や市場経済の所産ではないということである。冷戦期に入ってから「軍産複合体制」が形成された資本主義国や社会主義国は、いずれも第2次大戦では大規模な産業動員を実行した。ここで軍産関係は、軍主導による「官僚組織の協働」の形態を採るようになった。資本主義国であっても官僚組織である軍が、産業動員で市場を独占/寡占することを促され官僚組織化した大規模軍需産業との協働で総力戦を乗り切った。そしてこの「軍産双方の官僚組織の協働」と化した両者の関係は「相互依存」に転化し、社会主義国では勿論のこと資本主義国でも冷戦後も存続することになる。第2次大戦末期から軍産双方が直面したのが、航空宇宙や電子通信、そして核・原子力等の科学技術の急速な高度化である。航空機では大戦末期にジェット軍用機が実戦投入され、ロケットは戦術兵器（ロケット弾）としてだけではなく戦略兵器（例：ドイツのV2ロケット）として実用化された。電子通信ではレーダーやコンピュータ（弾道計算用として開発が進められた）が開発・

⁶⁰ 佐藤『世界の企業』72-75頁。

⁶¹ 坂井昭夫『軍産経済の構図』（有斐閣選書、1984年）98-100頁。

⁶² 島『軍事費』43-47頁。

⁶³ 藤岡惇「核——軍産複合体は米国経済をどう変えたか」『立命館経済学』第43巻第3号（1994年8月）153頁。

⁶⁴ Vernon V. Aspaturian, "The Soviet Military-Industrial 'Complex' — Does it Exist?" *Journal of International Affairs*, vol.26, no.1 (Fall/Winter, 1972), pp.1-28.

運用され、核・原子力は兵器に加えて動力源（原子力潜水艦、原子力空母）としても広く用いられるようになった。当然のことながら、このような科学技術は、開発・製造・維持に莫大な資金と労力を必要とする。つまり「軍産複合体制」は資本主義・市場経済が必然性を以って形成したものではなく、官僚組織である軍、市場を独占/寡占化した防衛産業（産業自身も官僚組織化した）、それに環境要因としての科学技術の発展が組み合わさって出来上がったものであった。そしてその萌芽は、第2次大戦時の産業動員に求められる。

開発資金を提供し装備品を独占的に需要する官僚組織たる軍と、先端技術を占有し装備品の独占的供給者である官僚組織化した防衛産業の間には、相互依存の軍産関係が成り立つのは寧ろ自然な成り行きである。加えて軍から巨額の資金提供を受けた米国の防衛産業は、そこで獲得した技術を民生部門へ移転（スピノフ）することで、防衛部門・民生品部門の双方で競争優位に立つことが可能となる。他方1980年代のソ連では、軍産複合体制は研究開発費全体の75%を占め国内総生産（GDP）の25%を産出していた。イリーナ・ブイストロワ(Irina Bystrova)は、このようなソ連の軍産複合体制は1965年までには完成したと見ている⁶⁵。その後のソ連は米国に対して4~5年遅れていた軍事技術格差を解消しようとし、さらに1980年後半以降になると米国は戦略兵器の配備数を凍結したのに対してソ連の配備数は増加し続けた。このためソ連では、冷戦期を通じて軍産複合体制が政治経済の両面で大きな存在であり続けた。経済規模の小さいソ連が米国と同じか若しくはそれを上回る軍事力を維持するためには、経済合理性を差し置いた財政政策（国防支出）を行う必要がある。換言すればソ連の軍産複合体制は経済合理性を看過する政治力を発揮したことになるが、このような軍産関係は第2次大戦時の産業動員的色彩を残していたと言える。もっとも経済合理性を政治的に糊塗した軍産関係は永続性を欠くものであり、ソ連そのものも1991年12月に崩壊した。

（2）冷戦期の軍産関係とガルブレイスの思想

先に述べたように冷戦期の軍産複合体制は、官僚組織（軍および防衛産業）、市場独占/寡占（兵器市場）、そして科学技術（航空宇宙、電子通信、核・原子力）が主な要因となって形成された軍産の相互依存関係である。ここではこれらの要因について、冷戦期を代表する制度派経済学者であるガルブレイスの思想に照らして解釈を試みる。現代の企業組織における意思決定には、多くの関係者が関わっている。ガルブレイスは彼の代表的著作でもある *The New Industrial State*（邦訳『新しい産業国家』）の中でその理由として、現

⁶⁵ Irina Bystrova, "Russian Military-Industry Complex," *Aleksanteri Papers*, 02/2011, pp.6-7.

代企業では多種多様の要因を総合して意思決定を行う必要があるため各部門の担当者・専門家が関わることになること、またその意思決定は計画性を以って行う必要があるために各種の情報収集が必要となること、そしてそれらの調整役が不可欠であること、の3点を挙げている⁶⁶。中でも計画性の必要性については、技術進歩により投資金額が巨額になった上にその懐妊時間が長期化していること、そして巨額な投資は硬直化することなどをその理由として挙げている⁶⁷。単純化すれば、科学技術の進歩は企業が意思決定を行う際に考慮すべき専門的項目と時間軸の拡大を求めようになり、技術以外の営業・広告戦略・財務・法務・総務等も含め、専門分野横断的な調整役も組織として必要となったということになる。このような専門家意思決定集団を、ガルブレイスは「テクノストラクチュア (technostructure)」と呼んでいる。ところで経営学者のピーター・ドラッカー(Peter Drucker)は、1950～70年代に民間企業や官公庁で広く現れた中間管理職である「知識専門職(knowledge worker)」は部下に対する責任・権限を有する伝統的な中間管理職とは異なり、「部下ではなく横並びの仕事仲間や上役に対して責任を持つ」としている⁶⁸。ガルブレイスが示すテクノストラクチュアは、ドラッカーの言う「知識専門職」が官僚組織化されたものと見ることもできよう。

もっとも上記のような現代の特性は、企業組織だけに見られるものではない。軍が一旦決定した安全保障戦略・政策や装備調達計画は(軍も平時においては警戒/監視・教育/訓練・装備の調達/維持整備を行う行政機関である)、簡単に変更できない硬直性を有する。そして企業と同じように軍においても意思決定時に配慮すべき範囲と時間の領域は広がっており、テクノストラクチュアの存在を必要としている。つまり第2次大戦時に総力戦に向けた産業動員体制として形成強化された軍産それぞれの官僚組織が、戦後においてもテクノストラクチュアに変容して合理的な存在として生き残った。なおガルブレイスは、テクノストラクチュア内部での個人相互間の共鳴を重視する⁶⁹。これは一種の排他的エリート主義と見ることもでき、マックス・ウェーバー(Max Weber)の官僚制観に通じるものである⁷⁰。しかし冷戦期の軍産関係を鑑みると、この「排他的エリート主義の共鳴」は各テクノストラクチュア内部だけではなく、「軍産を包含する拡大テクノストラクチュア」(=

⁶⁶ John Kenneth Galbraith, *The New Industrial State* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1967), pp.13-17.

⁶⁷ *Ibid.*, pp.61-63.

⁶⁸ Peter. F. Drucker, *Management: Tasks, Responsibilities, Responsibilities* (New York: HarperCollins, 1973), pp.447-449.

⁶⁹ Galbraith, *The New Industrial State*, pp.152-155.

⁷⁰ ウェーバー『支配の社会学 I』第9章第3節。なお戸部良一が論じる昭和の軍人(軍人のプロフェッショナル)も、価値観や行動様式の点でウェーバーの唱える官僚と重なる部分が多い(戸部良一「プロフェッショナル化ゆえに起きた昭和陸軍の暴走」『事例研究 日本と日本軍の失敗のメカニズム』[中央公論新社、2013年] 37-51頁)。

複合体)の形成に寄与しているように思われる。

一方で市場独占/寡占についてガルブレイスは、1952年の著作である *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power* (邦訳『アメリカの資本主義』)の中で比較的肯定的にとらえている⁷¹。ここで鍵となるのは、技術開発である。伝統的な競争市場モデルでは、技術開発の先駆者は追従者・模倣者との競争に晒されて優位性(先駆者としての利益)を急速に喪失する。それでは技術開発の誘因が排除されてしまうと批判した上で、技術開発には巨額の資金が必要であり、そのためには価格競争の排除も肯定されるとする。さらに「技術革新がもたらす生産経費の減少とその結果としての生産効率の増加は、市場支配の結果が招く犠牲よりも桁違いに大きいものになる可能性がある」と結論付ける。中村達也はこのようなガルブレイスの市場独占肯定論を、「進歩独占論」と表現している⁷²。元々防衛産業のような資本集約的かつ技術集約的な産業の場合、巨大な生産設備が必要であるため莫大な固定費用を必要とし、そのこと自体が参入障壁となって市場への新規参入が困難となる。換言すれば防衛産業は総生産費用に占める資本設備費等の固定費の比率が高く、生産量の増加に伴い平均費用が小さくなる費用逡減型産業である。そして冷戦後の科学技術の高度化はこの傾向に拍車を掛けることとなり、防衛産業は前述のように「大きすぎて潰せない」存在となったのである。

しかし巨大化して市場を独占/寡占化するようになった企業に対しては、市場での競争とは異なった抑制メカニズムが機能している。ガルブレイスはこれを「拮抗力(countervailing power)」と呼んでおり、具体的には需要側の市場参加者が組織化されて独占/寡占企業に対抗する疑似的な事実上の独占/寡占の形を採る場合である⁷³。この構図は、防衛装備品市場にも当てはまるであろう。装備品市場では供給側(防衛産業)は独占/寡占化されている一方で、購入者は軍のみという需要独占でもあるので拮抗力が働く関係にある。この拮抗力は、経営学者のマイケル・ポーター(Michael E. Porter)が *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors* (邦訳『競争の戦略』)の中で述べている、有名な業界内部の競争を支配する5つの力として挙げている内の1つ、「Bargaining power of buyers (購入者の交渉力)」に類似する⁷⁴。ところで伊東光晴が述べているように、民生品市場ではこの拮抗力の担い手側にも企業合併・買収等の同業者間競争が存在するが、防衛装備品の場合には買い手(軍)側に競争は存在しない⁷⁵。ここに

⁷¹ John Kenneth Galbraith, *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power* (Cambridge MA: The Riverside Press, 1952), pp.85-92.

⁷² 中村『ガルブレイスを読む』45-46頁。

⁷³ Galbraith, *American Capitalism: The Concept of Countervailing Power*, pp.110-123.

⁷⁴ Michael E. Porter, *Competitive Strategy: Techniques for Analyzing Industries and Competitors* (New York: The Free Press, 1980), p.4.

⁷⁵ 伊東『ガルブレイス』83-86頁。

民生品の独占・寡占市場と異なり、軍産関係が市場を通じて「複合体」を形成する素地があると見ることができる。

企業の官僚組織化、市場独占/寡占、そして科学技術の高度化は冷戦期の経済産業課題としてガルブレイスも認識しており、さらに彼はそれらに対して冷戦期における合理的な存在理由を見出していた。しかしこれ以外にガルブレイスによる問題提起で、軍産複合体の形成に関係が深いと思われるものに、「依存効果(dependence effect)」がある。これは *The Affluent Society* (邦訳『ゆたかな社会』) で示された、冷戦期・高度経済成長期の民生品市場に対する見方の中で示された概念であり、消費者の商品に対する需要は広告・宣伝や販売術などで生産者が喚起する嗜好に依存するというものである。そこでは消費者の商品選択は、依存効果のために非自立的であると論じている⁷⁶。この構図を防衛装備品市場に当てはめると、どのように解釈されるであろうか。防衛装備品の調達数は安全保障戦略・政策や調達計画等に基づいて市場の外で決定されるため、輸出は別として装備品市場の価格弾力性は極めて低い。従って安全保障戦略・政策や調達計画を立案する軍のテクノストラクチャ側に、依存効果が働くかどうかということが問題になる。ガルブレイスはテクノストラクチャに対する外部からの干渉は、信頼度や効率を損なうとして批判する⁷⁷。彼が想定しているのは権力（政府、株主、金融機関等）の干渉であるが、依存効果を狙った働きかけもこれに準ずると言えよう。前述の「軍産を包含する拡大テクノストラクチャ」が構築されると、この依存効果は内生化されることになる。

ガルブレイスは、1969年に *How to Control the Military* (邦訳『軍産体制論』) という小冊子を発表している。もっともそこでの議論はベトナム戦争への批判を除くと、軍・防衛産業の官僚組織化、兵器市場の独占/寡占、科学技術高度化という冷戦期軍産複合体制の3つの主な要因を、「テクノストラクチャ」、「拮抗力」、「依存効果」という同時期の資本主義が抱える課題を通して解釈するという、本項での考察を大きくはみ出すものではない。ただし彼がそこで最も強く主張しているのは軍産複合体の解体ではなく、英文書名が示すように軍産複合体を政治の統制下に置くことである⁷⁸。これまで見てきたようにガルブレイスの経済理論に従えば、軍産複合体制は合理的に形成され存在していることになる。問題は軍産複合体が議会や大衆を指導するようになり、主従関係が逆転していることにある⁷⁹。彼はまた同書の中でソ連との戦略核兵器削減交渉に触れて一方的な軍縮を戒めると

⁷⁶ John Kenneth Galbraith, *The Affluent Society*, 2nd ed., revised, (London: Hamish Hamilton, 1969), Ch.XI.

⁷⁷ Galbraith, *The New Industrial State*, p.69, p.77.

⁷⁸ John Kenneth Galbraith, *How to Control the Military* (New York: Doubleday and Co., Inc., 1969), pp.60-62.

⁷⁹ Ibid., pp.30-31.

同時に、軍縮交渉に際しては軍産複合体の介入を排除して是非とも妥結すべきであると唱えている⁸⁰。ここでもガルブレイスが強く求めているのは、政治の主導力発揮である。

(3) 軍事ケインズ主義の幻想

冷戦期に現れた軍事ケインズ主義とは、特に米国においては巨額の国防支出が安定した有効需要を供給し続け、完全雇用の達成に貢献したことを評価したものである。ガルブレイスも、*The Age of Uncertainty* (邦訳『不確実性の時代』)の中でこの軍事ケインズ主義(military Keynesianism)の効果に触れている⁸¹。チャルマーズ・ジョンソン(Chalmers Johnson)は、ナチス政権下のドイツを大恐慌からの回復という意味で軍事ケインズ主義の成功例と見ており、これを成し遂げたナチス政権とドイツ製造業の関係を「同盟(alliance)」と表現している⁸²。これは、軍産複合体とほぼ同義であると見て良い。一方で都留重人は、国防支出による有効需要創出を「ムダの制度化」と呼んでいる⁸³。ここで彼が「ムダ」と表現しているのは「再生産過程に役立たない」という意味であって、国防支出そのものをムダと言っている訳ではない⁸⁴。「再生産過程に役立たない」というだけであれば、警察・消防・司法等への公共支出も該当する。なお永井陽之助はこのような軍事ケインズ政策を、「大砲によるバター」の政策と揶揄している⁸⁵。軍事ケインズ主義を巡る議論については、ファニー・クーロン(Fanny Coulomb)も1970年代のそれを中心に考察している⁸⁶。そこでこの論点は、軍事支出は短期的に有効需要を創出し完全雇用の実現に寄与し得るが、元々生産に貢献しない支出であるために長期的には経済面で負担になるというものであり、上記の議論と軌を同じくする。

大恐慌から第2次大戦を経て冷戦後の高度成長期を迎える中で、社会経済構造は大きく変化しており、そこで論じられる軍事ケインズ主義の焦点も変遷してきた。国防支出は財政政策の一部を構成しており、それ自身が安全保障戦略・政策目的を有すると同時に経済

⁸⁰ Ibid., p.55, pp.58-59.

⁸¹ John Kenneth Galbraith, *The Age of Uncertainty* (Boston: Houghton Mifflin Co., 1988), pp.252-255.

⁸² Chalmers Johnson and Tom Engelhardt, "The US Military Empire at Home and Abroad," *The Asia Pacific Journal*, vol.4, iss.3 (Mar., 2006), p.6.

⁸³ 都留重人「資本主義は変わったか」『世界』145号(1958年1月)28頁。

⁸⁴ 国防支出の国民所得統計上の意味については、小野圭司「GDP統計新基準と兵器システムの資本化——「大砲かバターか」の命題再考——」『防衛研究所ブリーフィング・メモ』(2017年4月)を参照。

⁸⁵ 永井陽之助『新編 現代と戦略』(中公文庫、2016年)71-72頁。

⁸⁶ Fanny Coulomb, *Economics Theories of Peace and War* (Oxford: Routledge, 2004), pp.182-183.

効果も併せ持つ。表1は、国防支出を含めた経済政策手段（他に公共投資、金融緩和、規制緩和）の経済効果を示す。国防支出を同じ財政支出である公共投資と比べてみると、国防支出は基本的に土地の取得経費を必要としない分、有効需要の創出効果は大きい。また公共投資で土地を取得する場合、地権者との交渉や環境への影響調査等で時間を要し、取得経費が比較的少額で済んだ場合でも機会損失が発生する。ただし公共投資は建設業等の労働集約型産業への需要が多く、国防支出は機械工業等の資本集約型産業への需要が中心となるので、所得分配の観点からは公共投資の方が効果は期待できる。このように有効需要創出効果では両者共に一長一短あるが、生産性の向上においてはそもそも生産性の向上を目的としている公共投資の方に分がある。金融緩和や規制緩和は、それぞれ有効需要創出は対象外（規制緩和）であるか間接的（金融緩和）である一方、規制緩和は長期的な生産性の向上を政策目標としている。これらは主として需要面からの議論であるが、供給面からの議論もある。例えば国防支出は、冷戦後半期の低成長期に入った米国の労働市場において大きな役割を果たしていた。軍を産業と見た場合には労働集約型であり、非熟練若年労働者の雇用先として大きな存在であった⁸⁷。そして彼らは、軍で職業訓練を受ける機会を得ていた⁸⁸。また国防支出による装備品開発は先端技術の開発を伴うので、その民生転用（スピノフ）は長期的に民生部門の生産性向上に寄与する。

ところで既に述べたようにテクノストラクチャが立案した安全保障戦略・政策や装備調達計画は硬直性をはらむが、このことは同時に軍が一定規模の有効需要を経常的に提供することを意味している。従ってこれは、ジョン・メイナード・ケインズ（John Maynard Keynes）自身が“The United States and the Keynes Plan”（邦訳「アメリカ合衆国とケインズ・プラン」）で示した米国経済の大恐慌からの回復はニュー・ディール政策（ケインズはこれを失敗と断じている）ではなく戦争準備によって可能であるとした考え方とは異なるものである⁸⁹。彼がここで言及する「戦争準備」は偶発的外生ショックであり、中山伊知郎が言うところの「一時的な病理的現象」である⁹⁰。そして大恐慌の痛手から本格的に回復させ得たのは前述の総力戦に向けた産業動員であり、これは平時の経済政策とは全く性質を異にする。またランデル・レイ（L. Randell Wray）が調べたところでは、供給面での効果（軍事技術の民生転用、非熟練若年労働者吸収）についても、技術の民生転用の例はそれ程多くない⁹¹。寧ろ今日では先端技術は軍民両用化されたり、民生技術が防衛装備

⁸⁷ L. Randell Wray, “A New Economic Reality: Penal Keynesianism,” *Challenge*, vol.43, no.5 (Sep./Oct., 2000), p.49.

⁸⁸ これは軍一般に見られることであり、戦前・戦後の日本等もその例外ではない。

⁸⁹ John Maynard Keynes, “The United States and the Keynes Plan,” *The New Republic* (July, 29, 1940), pp.157-159.

⁹⁰ 中山『戦争経済の理論』8頁。

⁹¹ Wray, “A New Economic Reality: Penal Keynesianism,” p.49-50.

品に取り入れられる軍事転用（スピノン）が多くなっている⁹²。さらに軍のハイテク化や小規模化・高機能化は入隊者の高学歴化を招いて非熟練若年労働者の入隊機会が奪われており、1974年には中学卒業生・高校中退者は米軍新規入隊者の40%を占めていたが、2005年にはその比率が2%弱となっている⁹³。高校進学者が全体として増えているので単純な比較はできないものの、軍隊は非熟練労働者への雇用・職業訓練の機会提供という役割を喪失してきている⁹⁴。要するに需要面においても供給面においても、軍事ケインズ主義は冷戦前半期では一定の成果を民間の経済活動に与えたものの、冷戦後半期以降の社会経済の構造変化を受けて、現在ではそれによって期待される民間経済への効果は大幅に縮小していると言えよう。

表 1：経済政策手段別の経済効果

政策手段	経済効果		備考
	短期	長期	
国防支出	○	△	用地取得は僅少、軍事技術の民生転用、非熟練若年労働者吸収
公共投資	○	○	用地取得に要時間、その費用は有効需要増を圧縮
金融緩和	△	△	「流動性の罨」、「デフレ期待」が効果を削減
規制緩和	△	○	効果の顕在化に時間を要する

註：短期の経済効果は主として有効需要の創出を、長期のそれは生産性の向上を意味する。
出所：筆者作成。

3 冷戦期以降の軍産関係を巡る議論

冷戦以降 21 世紀を迎えて、社会経済の構造は大きく変化を遂げており、それは現在でも続いている。軍産関係に関しては、軍の民営化と技術の急速な発展によって産業優位の関係が形成されている。このような時代に望ましい軍産関係はどのようなものか、そしてそこにおける軍の姿勢・役割はどうあるべきかを論じることとする。

(1) 民間軍事警備会社の台頭

冷戦が終結後の安全保障に係る社会経済の構造変化で特筆すべきことは、軍の民営化が進んだことである。古代から存在する軍事役務の民間委託は戦闘任務において軍を代替す

⁹² これに関する論稿は多いが、ここでは以下を挙げておく。松村博行「アメリカにおける軍民両用技術概念の確立過程——スピノンの限界から軍民両用技術の台頭へ——」『立命館国際関係論集』創刊号（2001年4月）58-80頁、村山裕三「防衛装備移転三原則とグローバル化時代の日本の防衛産業」『RIPS Policy Perspectives』No. 21（2015年1月）1-9頁。

⁹³ 堤未果『ルポ 貧困大国アメリカ』（岩波新書、2008年）133頁。

⁹⁴ なお米軍の高等教育制度については、諏訪猛「米軍における高等教育制度と軍教育施策——米海兵隊の将軍の学位取得を中心に——」『大学経営政策研究』第5号（2015年3月）99-117頁を参照。

る傭兵であり、無産労働者が生活の糧を得る一形態として、古代オリエントや古代ギリシア・ローマの時代から傭兵は軍隊の主要な構成要素であった⁹⁵。もっとも近代では傭兵は用いられなくなるが、非戦闘任務では民間委託が広く行われている。そして近年では、軍事役務の委託先として民間軍事警備会社(Private Military and Security Company: PMSC)が成長してきている⁹⁶。軍や警察による治安確保は経済学でいうところの「公共財」であり、そこには非競合性(利用者が増えても経費が増加しない)・非排除性(対価を支払わない者を排除できない)が存在する⁹⁷。公共財である治安確保のサービスは市場メカニズムでは十分供給されないため(市場の失敗)、政府機関である軍や警察によって市場を通さずに供給される。他方 PMSC は警戒・警備等のサービスを提供するが、あくまでも個々の契約に基づいて顧客の安全確保を目的とする「私的財」の供給者である。私的財であるために、契約者が増えると経費は増加するし(競合性の存在)、契約していない者はサービスの対象とはならない(排除性の存在)。

因みにピーター・シンガー(Peter W. Singer)の議論に基づけば、PMSCの台頭には大きく2つの社会経済の構造変化が背景にあると考えられる。1つは紛争における非国家主体の伸長であり、国境をまたいで活動するテロ組織や麻薬組織等がそれに相当する⁹⁸。近代においても所謂非正規戦の実行形態としてゲリラやパルチザン、レジスタンス等があったが、冷戦期までこれらが標的としていたのは飽く迄も正規軍であり後方攪乱等が主な手段であった。しかしウィリアム・リンド(William S. Lind)らが言及する冷戦終結後に活発となった「第4世代戦闘(the fourth generation warfare)」では、前線と後方の区別がなくなっている⁹⁹。そして攻撃では敵の物理的な破壊ではなく内部崩壊を目論むため、敵が依拠する社会そのものが攻撃対象となり、テロとして兵士だけではなく民間人も標的となる。テロの危険に直面する個人は、私的財の価格(PMSCの契約費用)と自ら判断するテロ被害による損失や費用負担を勘案してPMSCと契約する。費用対効果を検討した結果、契約を結ばない場合もあり得る。つまり一般市民を対象とするテロの出現によって安全確保のためのサービスが市場で取引される商品となり、PMSCがその供給者として商機を得ている。この場合は軍と産(PMSC)は複合体を形成するような関係ではなく、治安確保とい

⁹⁵ ウェーバー『支配の社会学 I』、166-184頁、菊池良生『傭兵の二千年史』(講談社現代新書、2002年)14-35頁。

⁹⁶ 小野圭司「民間軍事会社の実態と法的地位——実効性のある規制・監視強化に向けて」『国際問題』No.587(2009年12月)36-37頁。

⁹⁷ 小野圭司「民間軍事会社(PMSC)の動向——テロへの対応と経済学の視点」『防衛研究所ブリーフィング・メモ』(2015年12月)2-3頁。

⁹⁸ Peter W. Singer, *Corporate Warriors* (Ithaca and London: Cornell University Press, 2003), pp.51-52.

⁹⁹ William S. Lind, et al., "The Changing Face of War: Into the Fourth Generation," *Marine Corps Gazette*, vol.73, iss.10 (Oct., 1989), p.23.

うサービス提供の点で両社は補完関係にあるが、その一方で PMSC は軍退役者を多く受け入れており、両者は一定の人的繋がりを保持している¹⁰⁰。

もう 1 つの社会経済の構造変化は 1979 年の英国サッチャー内閣の誕生に始まる世界的な行政民営化の流れであり、軍もその例外ではなかった¹⁰¹。非競合性・非排除性の特徴を有する公共財の供給は、市場に委ねると過少供給されるために政府による供給が欠かせない。ところが政府の機能を細分化し、従来政府自身で内生していた財・サービスを外生化・民営化（部外委託化）して競争市場による供給に変更することは、政府が需要者となる財・サービス市場が競合性・排除性を伴っている限り経済合理性に適っている。問題は、何をどこまで外生化すべきかという点にある。特に自己完結性が強く要求される軍にとっては、外生化・民営化は経費削減が期待される一方で運用効率を阻害しかねない危険性を伴う。ただしそのような性質を持つ軍においても後方支援部門を中心に多くの分野で外生化・民営化が導入され、さらに軍に提供する財・サービスは後方支援部門であっても軍事的専門性が要求されるために特定の PMSC が受注している場合が少なくない¹⁰²。先に治安確保というサービス提供で軍と PMSC は補完関係にあると述べたが、軍の外生化に関してはさらに踏み込んで、軍の運用そのものにおいて両者は一体の関係にあると言えよう。このような関係は、装備品の研究開発・製造・調達を軸として形成された冷戦期の軍産関係とは性質が異なるものである。

ところでイラクの紛争後復興時に乱立気味であった PMSC は、市場において淘汰が進んでいる。そして生き残った PMSC は特殊部隊経験者を採用する傍ら政府や国際機関（国連機関、世界銀行等）に加えて非政府組織（赤十字国際委員会等）や民間企業からの受注実績も積み上げてきているので、例えば紛争後復興支援時の警備等に関する専門知識等は社内に十分蓄積されていると考えられる¹⁰³。選別された PMSC が豊富な経験を積むようになると、業務請負の価格や条件などの交渉においても、政府や軍であっても交渉上不利な立場に置かれる可能性は高い¹⁰⁴。最近では特殊業務（海賊対処等）に特化し、高い専門性を売りとするベンチャー企業的な PMSC も存在している。そしてこのような中小 PMSC が相手であっても、専門性の点で政府や軍が交渉面で不利となる可能性は捨て切れない。

¹⁰⁰ Singer, *Corporate Warriors*, pp.76-78.

¹⁰¹ Ibid., pp.66-70.

¹⁰² Ibid., pp.97-100.

¹⁰³ PMSC 吸収合併の事例は、本山美彦『民営化される戦争』（ナカニシヤ出版、2004 年）53-54 頁を参照。

¹⁰⁴ Singer, *Corporate Warriors*, pp.187-190.

(2) 情報通信分野の技術革新と軍産関係

古代より軍事・安全保障に関して、社会経済の構造変化の契機となってきたのは科学技術の進歩であり、これは先に述べたガルブレイスの社会経済観の基盤の1つともなっている。しかし情報通信(IT)分野では、旧来のそのように漸進的な技術進歩ではなく、「ムーアの法則」に示される指数関数的な技術革新が進行している¹⁰⁵。このような急速な技術革新は、これまでに経験したことが無いような社会経済の構造変化を短期間で引き起こす可能性が十二分にあり、それに伴い軍産関係も大きく変質することが予想される。今日の情報通信分野で特徴的なのは、技術開発の焦点がハードウェアではなく、知的資産であるソフトウェアに当たっていることにある。ハードウェアの開発も重要であるが、ハードウェアとソフトウェアが組み合わさったシステム全体を見た場合に、ソフトウェアの方が差別化要因としての比重が重くなる例は多くなる。このようなシステムは、「ソフトウェア集約型システム(software-intensive system)」と呼ばれている¹⁰⁶。

従来型の防衛産業は資本集約型・費用逓減型であり市場は大企業による独占/寡占が進む傾向にあるが、それは経済合理性を伴うことは既に述べた通りである。しかしソフトウェア開発はガルブレイスが想定していたような、大企業が市場支配力を梃子に資金と設備を注ぎ込んで技術開発をする、という性質のものではない¹⁰⁷。ソフトウェア開発は産業としては知識集約型であり、主としてハードウェアで成り立つ資本集約型のそれとは産業の性質が異なり規模の経済性が働き難い。このため、ベンチャー企業・中小企業であっても十分競争力を発揮し得る¹⁰⁸。先ずベンチャー企業はブランド毀損のリスクが極めて小さいため、大企業に比べてリスクの高い開発に対する抵抗が少ない¹⁰⁹。さらに大きな利点が、迅

¹⁰⁵ 「ムーアの法則」とは、インテル社創業者の1人であるゴードン・ムーア(Gordon Moore)が唱えた、「集積回路の集積度は18ヶ月または2年毎に2倍に成長する」というもの(“Moore's Law at 40, Happy birthday, The tale of a frivolous rule of thumb,” *The Economist*, Mar. 23rd 2005, <http://www.economist.com/node/3798505>) 2017年8月14日閲覧)。ただし同様の法則は、集積回路の処理速度、記憶媒体の容量、無線データ通信の回線容量、光通信の回線容量、インターネット回線容量にも当てはまり、IT技術全般が指数関数的に進化していることを示している(P. W. Singer, *Wired for War: The Robotics Revolution and Conflict in the Twenty-first Century* [New York: The Penguin Press, 2009], p.99)。

¹⁰⁶ 例えば、United States Government Accountability Office, “F-35 Joint Strike Fighter: Problems Completing Software Testing May Hinder Delivery of Expected Warfighting Capabilities” *Report to Congressional Committee*, GAO-14-322, (March, 2014).

¹⁰⁷ Galbraith, *American Capitalism*, pp.85-90.

¹⁰⁸ 少し古いが安部悦生が、同様の議論を「大企業体制の動揺とベンチャーの台頭」という形で展開している(安部悦生「経営史におけるチャンドラー理論の意義と問題点——チャンドラー・モデルはアウト・オブ・デイトか?」『経営論集』第51巻第3号[2004年3月] 57-69頁)。

¹⁰⁹ 本田幸夫『ロボット革命——なぜグーグルとアマゾンが投資するのか』(祥伝社新書、2014年)第2・4章。

速な意思決定である。ソフトウェア開発のように技術進歩が急速な技術分野では、意思決定の遅れがそのまま致命的な開発の遅延に結び付く。しかしベンチャー企業は組織が小さいために意思決定を迅速に行うことができ、その結果を速やかに実行に移すことが可能となる。そしてソフトウェア開発力の鍵を握るのはソフトウェア技術者であり、優秀な技術者を有している会社は中小企業であっても十分市場において競争力を有する。なぜならばソフトウェア開発のような知識集約産業の生産性は、量ではなく質に依存しているためである¹¹⁰。この種の産業では量の格差は算術級数的であるが質の格差は幾何級数的であり、質の劣位を量で補うことは絶対に不可能である。ところが現場の技術者の提案・発案が、大企業の階層的な意思決定の過程で時間を浪費し時機を逸することは往々にしてある。さらにその過程で官僚主義的「社内調整」の結果、業務上関連を有するがその分野の専門家ではない者の意見が加わり、提案・発案が総花的なものに変形すると、専門家が計画した当初の質的優位性を大きく喪失する。戸部良一他も指摘するように「官僚制とは、あらゆる異端・偶然の要素を徹底的に排除した組織構造」であるため、「ボトムアップによるイノベーションは困難」であり、現場（＝専門家）の意見は「階層構造を利用して圧殺」される¹¹¹。技術的イノベーションを主眼とする IT 関連企業にスタートアップと呼ばれるベンチャー企業が多い、若しくはスタートアップから急成長した企業が多いのはこのためである。また優秀なソフトウェア技術者は市場への供給量が固定的であり、防衛装備品や民生品のソフトウェア集約度が進むにつれて彼らの報酬は高騰する（準地代が上昇する）¹¹²。こうなると軍産関係は産業側優位となり、また産業側もベンチャー企業が市場を牽引することになる。

軍用ロボットの普及は、この傾向に拍車を掛けることになるであろう。遠隔操作兵器の歴史は第 1 次大戦に遡ることができ、爆薬を搭載した無人のトラクターや飛行機、小型艇が開発され一部は実戦に投入されている¹¹³。当時からの基本的な形は変わらないが、第 1 次大戦時に現れた「遠隔操作が可能な兵器」は近年になって IT が付加されることで「軍用ロボット」に変化し、その任務も攻撃から哨戒・兵站（輸送）・地雷除去・爆発物処理（地雷除去）等へ広がりを見せている。そしてこの IT そのものがムーアの法則に従って指数関数的に進化していることは、そのまま軍用ロボットの急速な進化を意味する。ところで

¹¹⁰ Peter F. Drucker, *Management Challenge for the 21st Century* (New York: HarperCollins, 1999), p.142.

¹¹¹ 戸部良一他『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』（ダイヤモンド社、1984年）273、279頁。

¹¹² 供給量が少ないために生産者に大きな利潤が発生する場合、市場が機能していると生産拡大や新規参入が相次いで利潤は縮小（または解消）する。しかし特殊技能が必要であったり長期大型投資が必要なために生産拡大や新規参入が容易でない場合、生産者の利潤は高い水準で固定される。このような利潤を、準地代と呼ぶ。

¹¹³ Singer, *Wired for War*, pp.46-47.

軍用ロボットの開発・製造は知識集約的であると同時に資本集約的な側面を併せ持つので、従来型の防衛産業と同じように規模の経済性が働くように見える。しかしシンガーによると、必ずしもそうではない。伝統的な大手防衛産業（シンガーは新興企業の経営者がこのような企業を「恐竜(dinosaurs)」と表現していることを紹介している）は、21世紀の今日でも先に述べた官僚主義的「社内調整」とリスク回避の呪縛から逃れることができない¹¹⁴。このため流行の先端を走る技術者にとって大手防衛産業の魅力は小さく、「恐竜」企業は唯一軍との取引関係においてのみベンチャー企業に対して優位を保っている。現在の軍用ロボット開発では人工知能(AI)を組み込んで自律性を高める傾向にあるが、このように「ソフトウェア集約度」・「知的資産度」を高めることは、今後ベンチャー企業はこれまで以上にロボットの技術開発で大企業や軍に対して優位に立つことを意味する。さらに近年ではPMSCがIT・AIやロボット技術を用いた無人警戒・警備、危険作業（爆発物処理、汚染地域での活動）をサービスとして提供し始めている。

ITの高度化やソフトウェア集約度の向上が、安全保障戦略・政策と関係を有する分野として近年急速に拡大している分野がサイバー戦である。そしてサイバー戦の技術は、ソフトウェア集約的を通り越してソフトウェア開発技術そのものであり、正に知識集約的である。加えて「優秀なハッカーは平時から選抜し教育しておくことが可能であるが、その教育費用は爆弾を作るような工業プラントの構築等に比べれば微々たるものといえる」¹¹⁵。このようなネットワーク技術者（ハッカー）は、報酬よりも好奇心が動機となっている場合が多い。「権威や常識にとらわれず、組織の枠にも、はまらないで行動するのが彼らの本分」である¹¹⁶。そうなるサイバー戦対処のためには、官僚組織にとっては異端な要素でもある（しかしイノベーションの核となる）個人事業者（フリーランス）のIT技術者を軍という組織に取り込まず、彼らの独立性を維持・尊重する形で協力を模索することも将来の可能性としては十分有り得よう。サイバー戦の対処技術は知的資産であり、そこにおける軍産関係も完全に産業（ベンチャー企業、個人事業者等）優位である。

（3）21世紀以降を見据えた議論

これまで見てきたように、軍産関係は社会経済の構造変化に従って変遷してきた（表2）。古代から20世紀を通じて、軍産の力関係は当初均等であったものが総力戦の時代には軍が圧倒的な主導権を握るようになり、その後は再び均等（相互依存）に戻った。しかしこ

¹¹⁴ Ibid., pp.245-259.

¹¹⁵ 伊東寛『サイバー戦争論——ナショナルセキュリティの現在』（原書房、2016年）100頁。

¹¹⁶ 同上、170頁。

のような関係は、21世紀には崩れる方向にあると思われる。PMSCやITの技術革新でも見たように、軍の機能が民営化されたり技術面での軍の産業依存度が強くなる。同時にITは、指数関数的な進歩を遂げている。つまり軍産関係は20世紀の複合体制から、産業優位の方向に振れる可能性が大きい。このような産業優位の軍産関係は、過去には生じなかった事態である。それではこの場合、先に述べたガルブレイスが言うところの「拮抗力」は軍側に働き、供給側に対する抑制力として機能し得るであろうか。このような論を展開する前に、ガルブレイスが見ていた冷戦期米国の独占/寡占市場と、21世紀の産軍関係は大きく異なることを理解しておく必要がある。冷戦期の米国では市場を独占/寡占していた大企業は、価格交渉等で優位に立っており超過利潤を享受することが可能であった。「拮抗力」とはこれに対する対抗策であり、個々の市場参加者は互いに手を組むことで対抗手段としての疑似独占/寡占を形成する。具体的には独占/寡占企業（供給独占/寡占）から商品を仕入れる個人商店は組合を形成して組織化することで、独占/寡占企業（需要独占）と雇用契約を結ぶ労働者は労働組合を結成することで、それぞれ拮抗力を発揮した¹¹⁷。

しかし21世紀に軍が直面する軍産関係は、これとは全く異なるものであると考えられる。既に述べたようにITに代表される技術先行型（特にソフトウェア技術）の時代において、軍の取引相手は「組織化されていない（むしろ組織化を忌避する傾向が強い）」ベンチャー企業や個人事業者である。産業側が組織化されていないにも拘わらず、軍産関係は技術力に秀でる産業優位である。換言すると拮抗力の考え方は冷戦期の産物であり、これによって21世紀の軍産関係において軍が産業側に対して抑制力を有することは極めて困難であると思われる。技術先行期である21世紀において優れたソフトウェア開発力を持つ技術者は、製品の売り上げではなく製品の開発そのものに大きな関心を有している。彼らが迅速な意思決定や、技術者として最善を追求した提案・発案が官僚主義的調整で毀損されることを極度に嫌うのは、何も社内だけの問題ではない。対顧客との関係でも、そのような障害を避けるであろう。技術者は快適な開発環境を求めるであろうし、彼らにとって軍は数ある顧客の一部でしかない。

このような軍産関係に、ドラッカーが回答を見出す手掛かりを用意している。彼は*Post-Capitalist Society*（邦訳『ポスト資本主義社会』）の中で、知識の生産性向上のために組織化の重要性を語っている¹¹⁸。さらにそこで彼が論じているのが、「無知の組織化（Organizing Ignorance）」である。ここで「無知」と言っているのは、専門家にとっての

¹¹⁷ Galbraith, *American Capitalism*, pp.114-123. なお伊東光晴は、このような独占/寡占に対抗する共同対処が双方独占/寡占であるとする新古典派的な見方に異を唱える（伊東『ガルブレイス』83-84頁）。

¹¹⁸ Peter F. Drucker, *Post-Capitalist Society* (New York: HarperCollins, 1993), pp.192-193.

専門以外の知識である。専門性が強く求められる時代に、それに応え得る者は逆に専門以外のことに関して不案内となる。しかし専門家が有する高度な専門知識の生産性向上のためには、彼らが不案内な周辺知識も不可欠である。「無知の組織化」とは、特定分野に特化している専門家に対して必要な周辺知識・情報を適宜組織化して提供することを意味する。すなわち「技術先行期」に望まれる軍産関係において、軍に求められる役割は「無知の組織化」である。軍による「無知の組織化」で生産性の向上を体感した専門家は、軍産関係の構築に意味を見出すことになり、産業依存傾向が強くなると雖も軍にとって両者の関係において存在価値の発揮が期待できよう。

表 2：軍産関係の発展段階

区分	時代	軍産関係	事業形態	力関係	産業の主な機能
売買関係期	古代～中世	商取引	家内事業	軍＝産	食糧供給（傭兵）
	16～19世紀	御用商人	同族経営	軍＞産	火器の製造
三位一体期	両大戦期	産業動員	株式会社	軍主導	国家兵站
	冷戦期	軍産複合	独占/寡占	相互依存	兵器の開発/製造
技術先行期	21世紀	産業依存 軍の民営化	ベンチャー企業 個人事業者	軍＜産	知的資産の開発 /提供/運用

註：「軍産関係」はそれぞれの時代に新しく出現するものであり、旧来の「軍産関係」も比重を下げるものの存続する。また「知的資産」にはノウハウ、ソフトウェア等の「知的財産」の他、人材、技術等の目に見えない資産を含む。

出所：筆者作成。

まとめ—軍産関係の段階的変化と展望

古代から中世においては商取引が主体であり、事業形態としては武器や農産物の家内事業であった。また武器の多くは、兵士が自ら作成して用意した。そして事業者は軍とは商取引の関係で納品を行うため、両者の関係は対等であった。しかし 16～19 世紀に入って火器が武器として導入されると武器製造は専業となり、規模の経済性が働くようになった。武器製造は、富裕商人が資本を提供する同族経営となった。彼らは事業リスク回避のために軍とは御用商人の関係を構築し、このため軍産関係は軍が優位となった。もともと 19 世紀までの軍産関係は特別な関係でもなく、一般的な商品売買関係であった。しかし 20 世紀、特に両大戦では長期総力戦遂行のため、軍にとっては国家兵站が大きな課題であった。そこで産業動員策が採用され、軍が主導する軍産関係が出現した。これは 19 世紀以前の売買関係を大きく超える、軍産関係の新しい動きである。これに伴い、産業動員を巡る理論・思想が数多く現れるようになった。つまり軍産関係が理論化される契機となったのは、総力戦に向けた産業動員であった。ただし総力戦が第 2 次大戦を以って終結したように、産業動員の理論もその後の発展を欠くこととなった。

ところが総力戦、特に第2次大戦の過程で、官僚組織（軍および防衛産業）、市場独占/寡占（兵器市場）、そして科学技術（航空宇宙、電子通信、核・原子力）が強化された。これらは三位一体とも言える関係を築き、これはそのまま冷戦期に引き継がれて軍産複合体を形成した。そこでの軍産関係は産業動員を目的とするものではなく、「軍産を包含する拡大テクノストラクチャ」が構築された相互依存的な物である。冷戦期に入ると、このような相互依存的な軍産複合関係に関わる理論が形成された。そこでの議論は、大きく2つに集約できよう。1つは軍産複合体が相互依存ではなく癒着に近いものと捉え、軍が産業に引き摺られているというものである。この点については理論面での議論に加えて、国防支出や軍産間の人事的繋がりに基づく実証的な研究もなされている。もう1つは、安定した国防支出が経常的な有効需要の供給源として機能していると見る軍事ケインズ主義である。これはマクロ経済政策に関連するものであり有効需要の創出・完全雇用の達成という観点では軍産関係と関係が薄いように見えるが、防衛産業の経営にとって安定した国防支出は予測可能な受注を見込むことができるという点で大きな意味を持つ。

21世紀を迎えるに当たって軍は、冷戦終結と併せて軍の民営化とITの指数関数的な進化という大きな社会経済の構造変化に直面した。そこでは冷戦期の軍産複合体論が当てはまらない、新しい軍産関係の構築が必要とされている。言い換えると軍は歴史上初めて産業側が優位となる軍産関係に直面しており、それへの対応が求められている。軍産共にその方向性について模索中ではあるが、本稿では「無知の組織化」というドラッカーの先見性に注目した。21世紀に入って技術先行期に移行すると、防衛産業は知識集約型となった。そこでの軍産関係において軍に期待される役割は産業側（専門家）の自主性が最大限尊重される「無知の組織化」であり、産業側にも官僚主義的な経営から脱することが求められている。ドラッカーがこの議論を展開したのは冷戦期終了直後の1993年のことであるが、その言葉は四半世紀を経た今日においても未だ色褪せていない。

(防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長)